震災・復興についての
東京都民と福島県民の意識の比較

――― 第7回調査結果の報告（2026年実施） ―――

インフラ・都市政策本部　義澤宣明

1. 調査の背景と目的

東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所事故から 15 年たった 2026 年 4 月に、当社は福島県の復興状況、放射線の健康影響に対する意識や理解、ならびに震災の教訓と継承・活用に着目した第 7 回目の意識調査を実施した。当社では 2017 年以降、同様の意識調査を継続して実施しており、今回の調査では、事故後 15 年を経た時点の東京都民と福島県民の意識を比較した。

本稿では、事故後 15 年を経た福島の復興状況、放射線や食品、健康影響に関する意識を確認するとともに、廃炉・除去土壌などの現在進行中の課題、震災の記憶と教訓の伝承、将来の大規模災害への活用可能性、原子力発電の安全対策と福島の教訓との関係について分析する。それらの結果を踏まえ、今後求められる対応を提言としてまとめる。

2026 年に実施したアンケート調査の概要は次のとおりである。

第7回意識調査（2026年調査）

調査期間	： 2026 年 4 月 14 日～21 日
調査地域（回答数）	： 東京都（1,000 サンプル）、福島県（500 サンプル）
調査対象	： 20 歳～69 歳の男女
調査方法	： インターネットアンケート

参考 ： 第 1 回～第 6 回調査
2017 年、2019 年、2020 年、2021 年、2022 年、2023 年に実施。調査方法は第 6 回調査と同じ条件である。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

2. 事故後 15 年を経た復興・放射線・食品・健康影響への意識

本章では、東日本大震災および原発事故から 15 年が経過した時点の福島の復興状況、放射線や食品、健康影響に関する意識を確認する。これらは、2017 年以降の継続調査でも把握してきた主要な論点であり、事故後の復興や風評、健康影響に関する意識の現在地を捉える上で重要である。

以下では、東京と福島の回答を比較するとともに、必要に応じて過去調査との比較も行う。

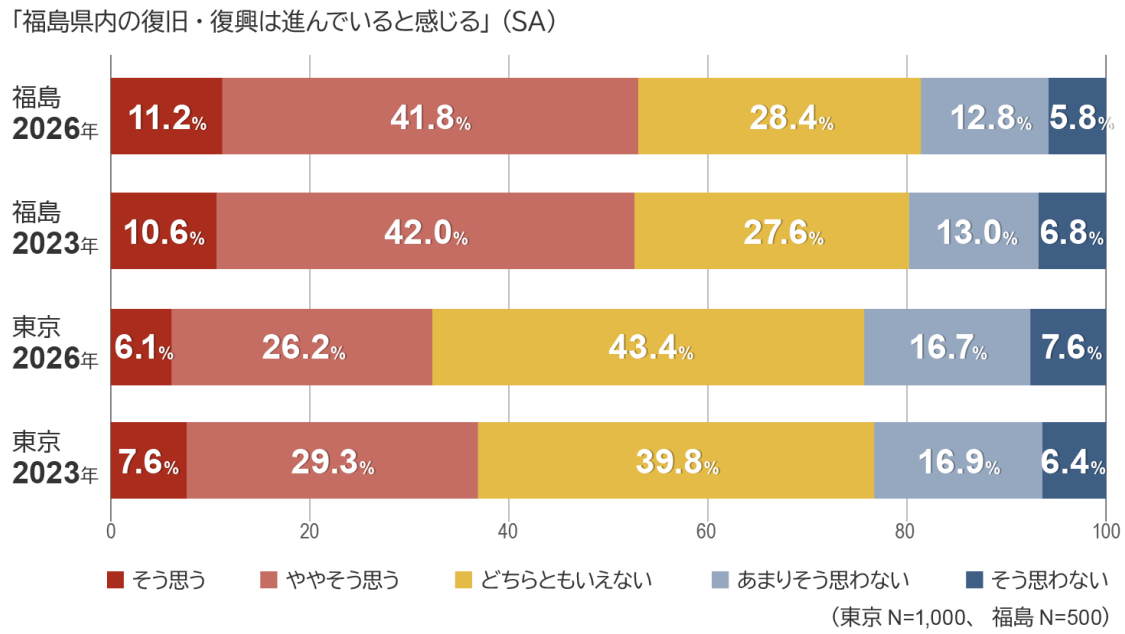
2.1 福島の復旧・復興

「福島県内の復旧・復興は進んでいると感じるか」という質問に対して、2026 年調査では、福島において「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた回答が約5割となり、2023 年調査と比べても大きな変化はみられなかった（図 1）。一方で、「あまりそう思わない」と「そう思わない」を合わせた回答も一定数あり、復旧・復興の進展を実感している人が多い一方で、その受け止め方には引き続き幅があることが分かる。

東京では、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた回答が福島を下回り、2023 年調査と比較すると「どちらともいえない」がやや増加した（39.8%から 43.4%と 3.6 ポイント増加）。これは、福島県内での復興の状況や変化について、東京では十分に実感・判断できない層が増えている可能性を示している。

福島と東京の意識差を縮めるためには、復興の課題だけでなく、進展している面や地域の取り組みなど、判断材料となる具体的な情報を福島県外に分かりやすく継続的に発信していく必要がある。

図 1　福島県の復旧・復興に対する印象

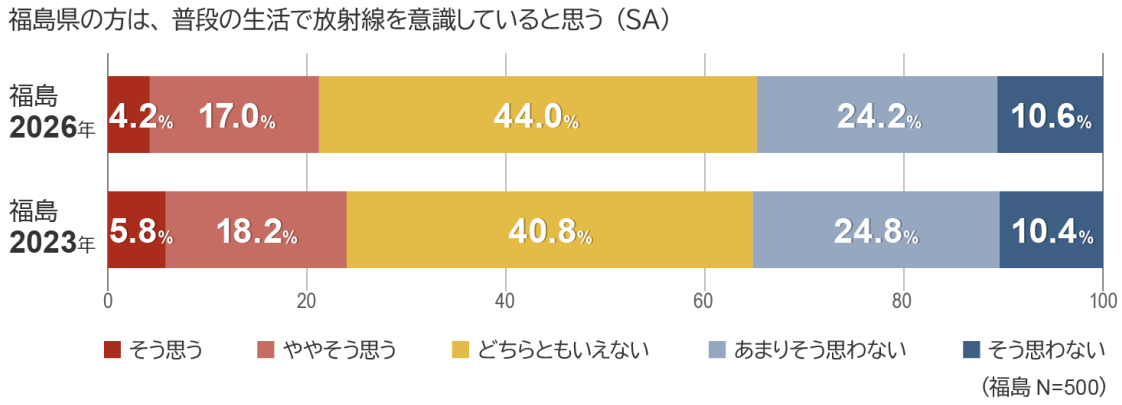


Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

2.2 普段の生活と放射線

「福島県の方は、普段の生活で放射線を意識していると思う」か否かという質問について、福島の回答を 2023 年調査と 2026 年調査で比較したところ、2026 年調査では「そう思う」と「ややそう思う」の合計が 21.2%となり、2023 年調査と比べて 2.8 ポイント減少した（図 2）。一方、「あまりそう思わない」と「そう思わない」の合計は 34.8%であり、2023 年調査と大きな違いはみられなかった。なお、「どちらともいえない」も 44.0%と最も大きく、福島での放射線への意識は一様ではない。事故から 15 年が経過し、日常生活の中で放射線を強く意識する人は一定程度にとどまる一方で、放射線への意識が完全に薄れているとも言い切れない状況が示唆される。

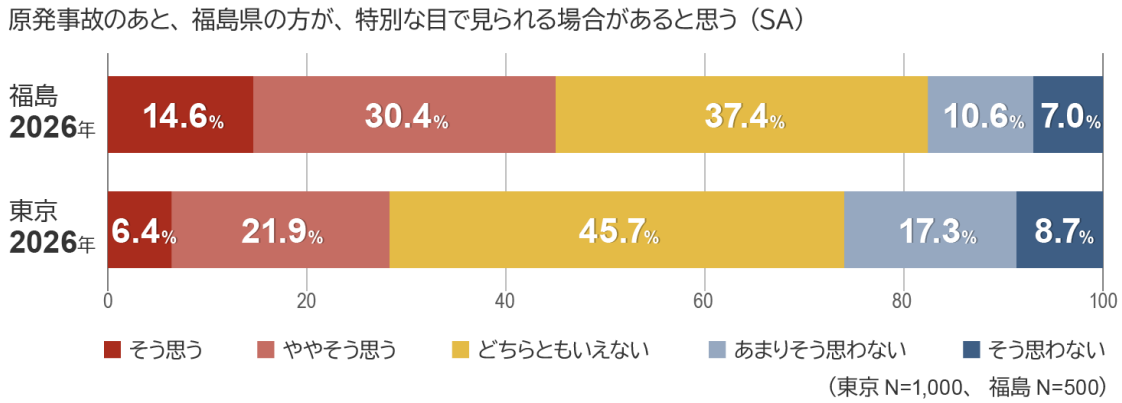
図 2 福島県民の普段の生活での放射線に関する意識



「原発事故のあと、福島県の方が、特別な目で見られる場合があると思う」か否かを尋ねたところ、「そう思う」と「ややそう思う」の合計は、福島で 45.0%、東京で 28.3%となり、福島が東京を 16.7 ポイント上回った（図 3）。一方、「あまりそう思わない」と「そう思わない」の合計は、福島で 17.6%、東京で 26.0%であり、東京の方が 8.4 ポイント高かった。

この結果から、福島では、原発事故後も福島県民が特別な目で見られる場合があると受け止めている人が半数近いことが分かる。東京でも同様の回答は 3 割程度であるが、福島との間には大きな差があり、福島の方が社会的なまなざしや偏見への懸念をより強く感じていることがうかがえる。

図 3 福島県民が特別視されることに関する意識

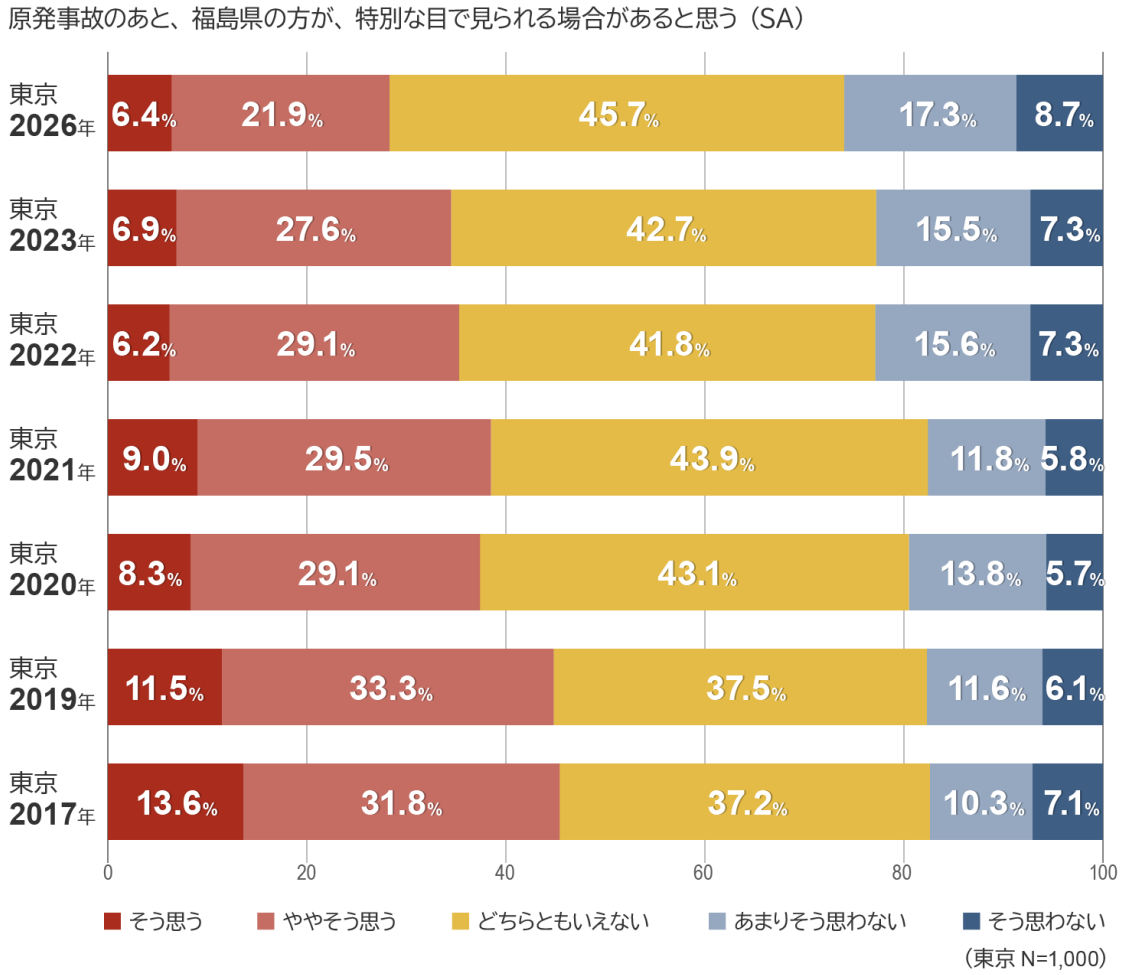


Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

東京での経年変化をみると、「そう思う」と「ややそう思う」の合計は減少傾向にあり、一方で「あまりそう思わない」と「そう思わない」の合計は増加している（図 4）。このことから、東京では、福島県民が特別な目で見られる場合があるという認識が徐々に弱まりつつあるといえる。

その一方で、「どちらともいえない」は 2026 年調査で 45.7%となっており、増加傾向にある点には留意が必要である。これは、福島の状況や社会的課題について判断する材料が少ない、あるいは関心が薄れている層が増えていることが背景にある可能性もある。したがって、東京における変化は改善傾向として評価できる一方で、判断を保留する層の増加も注意して捉える必要がある。

図 4　福島県民が特別視されることに関する意識



Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

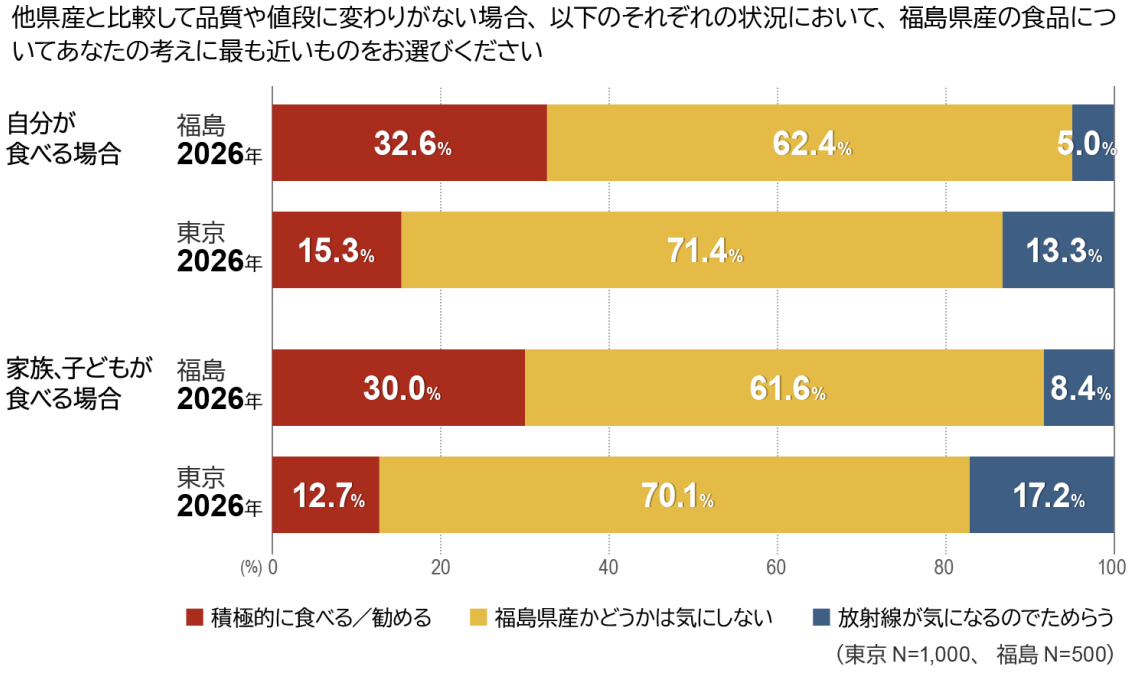
2.3 福島県産の食品

福島県産の食品を、他県産と比較して品質や値段に変わりがなければ食べる、あるいは家族や子どもに勧めるかについて尋ねた。「自分が食べる場合」では、「積極的に食べる／勧める」と「福島県産かどうかは気にしない」の合計は、福島で 95.0%、東京で 86.7%となった（図 5）。一方、「放射線が気になるのでためらう」は、福島で 5.0%、東京で 13.3%であり、双方とも 2 割を下回ったものの、東京は福島よりも 8.3 ポイント高い。

「家族、子どもが食べる場合」では、「放射線が気になるのでためらう」は福島で 8.4%、東京で 17.2%となり、「自分が食べる場合」と比べていずれも高くなった。福島県産食品に対する懸念は、自分自身が食べる場合よりも、家族や子どもが食べる場合に高まりやすいことがうかがえる。

東京を対象とした経年調査をみると、「放射線が気になるのでためらう」は、ここ数年、毎年 1～2 ポイント程度のペースで減少している（図 6）。この傾向が続く場合、今後 4～5 年ほどで、2026 年調査における福島の水準と同程度になる可能性がある。なお、食品の安全性に関する意識の変化に注目するとともに、「自分が食べる場合」と「家族・子どもが食べる場合」の差が縮小していくかどうかを、福島県産食品に対する受け止め方がどのように変化しているかをみる一つの目安として捉えることもできるだろう。

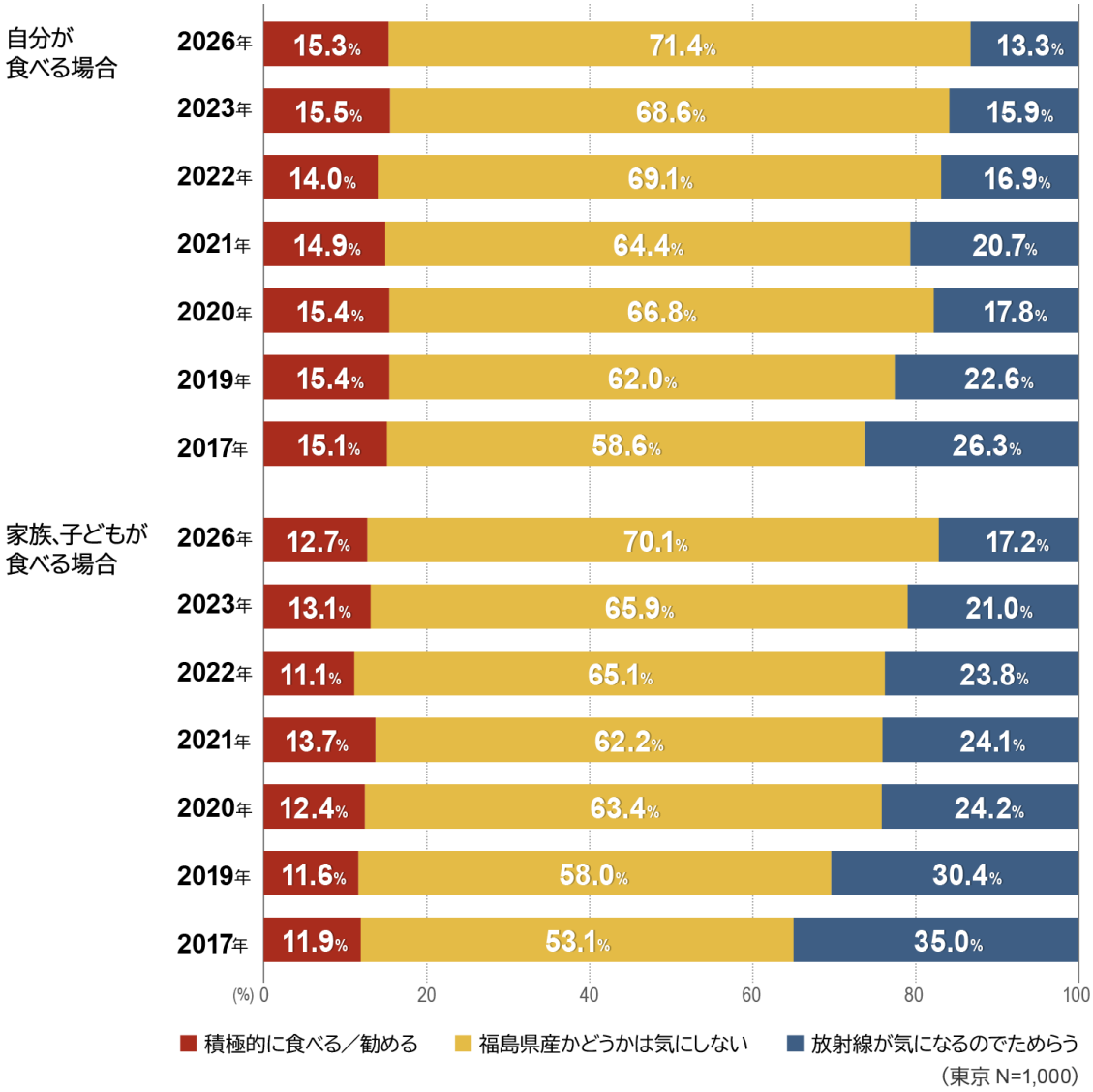
図 5 福島県産食品についての意識



Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

図 6 福島県産食品についての意識の変化(東京 2017～2026)

他県産と比較して品質や値段に変わりがない場合、以下のそれぞれの状況において、福島県産の食品についてあなたの考えに最も近いものをお選びください



(東京 N=1,000)

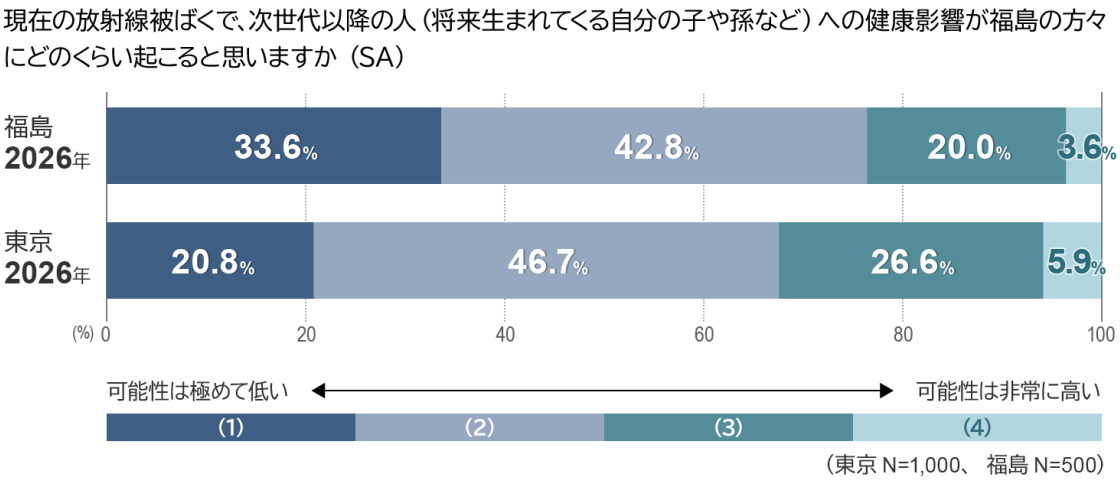
Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

2.4 放射線の健康影響

2.4.1 次世代への健康影響

「現在の放射線被ばくで、次世代以降の人（将来生まれてくる自分の子や孫など）への健康影響が福島県の方々にどのくらい起こると思いますか」という質問に対して、「可能性が低い」とする回答（選択肢 1、2 の合計）は、福島で 76.4%、東京で 67.5%となった（図 7）。「可能性が高い」とする回答（選択肢 3、4 の合計）は、福島で 23.6%、東京で 32.5%であり、東京の方が 8.9 ポイント高かった。次世代への健康影響については、福島・東京ともに「可能性が低い」と受け止める回答が多数を占める一方で、一定程度は「可能性が高い」と受け止める回答もみられる。

図 7　放射線による福島県民（次世代）への健康影響に関する意識



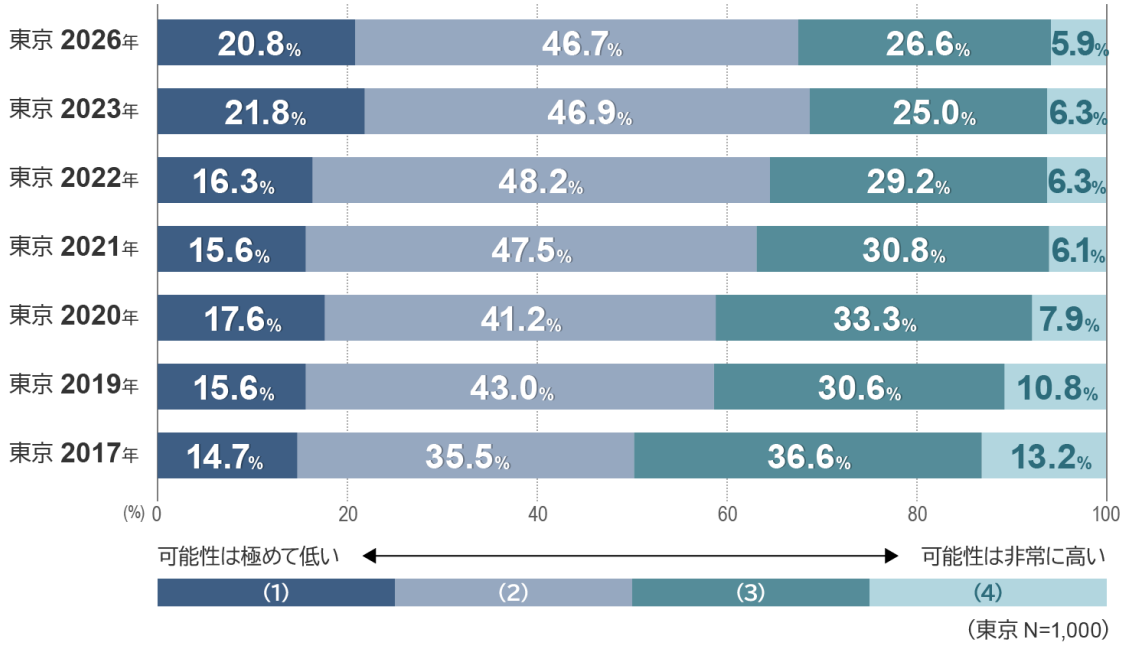
東京の経年変化をみると、「可能性が高い」とする回答（選択肢 3、4 の合計）は、2017 年以降おおむね減少傾向にあったが、2023 年から 2026 年にかけては大きな変化はみられず、横ばいに転じた（図 8）。2026 年調査でも「可能性が高い」とする回答は 32.5%となっており、東京ではなお 3 割を超える人が、現在の放射線被ばくによって次世代への健康影響が起こる可能性が高いと受け止めている。

これまでの調査では、経年変化を継続的に把握し、「可能性が高い」とする回答が低下していくかを確認することが重要であった。しかし、東日本大震災から 15 年が経過した 2026 年調査では低下のペースが落ちていることから、今後は、3 割程度が「可能性が高い」と回答している背景や、その受け止め方が変化しにくい要因について、改めて検討する段階に来ていると考えられる。こうした検討を踏まえ、これまでの取り組みの成果を確認しつつ、残された課題に対応した理解促進のあり方を具体化していくことが求められる。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

図 8　放射線による福島県民(次世代)への健康影響に関する
意識の変化(東京 2017～2026)

現在の放射線被ばくで、次世代以降の人（将来生まれてくる自分の子や孫など）への健康影響が福島の方々にどのくらい起こると思いますか（SA）



（東京 N=1,000）

前節でみた福島県産食品に関する意識では、東京で「放射線が気になるのでためらう」とする回答は減少傾向にある。一方で、次世代への健康影響に関する認識は同様には低下しておらず、食品に対する受け止め方と、福島の人々や次世代への健康影響に関する受け止め方が必ずしも同じように変化しているわけではないことがうかがえる。福島県産品の購入を通じて福島への理解を広げる取り組みは引き続き重要だが、福島の人々への健康影響に関する認識については、食品に関する意識の変化とは異なる観点からも把握していく必要がある。東日本大震災から 15 年が経過した今、福島の人々への健康影響に関する認識がどのように形成・維持されているのかについても、課題として把握していくことが重要である。

以上、事故後 15 年を経た福島の復興状況や、放射線・食品・健康影響に関する意識を確認した。次章以降では、廃炉・除去土壌などの現在進行中の課題を出発点として、東日本大震災および原発事故の経験や教訓を、将来の災害対応や原子力安全にどのようにつなげていくかという論点へ進む。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

3. 廃炉・除去土壌をめぐる現在進行中の課題への関心

前章まででは、福島の復興状況や放射線、食品、健康影響に関する意識を確認した。これらは、事故後の復興や風評、健康影響に対する認識など、主としてこれまでの事故対応や復興の経過に関わる論点である。

これに対して、本章以降では、事故対応や復興という過去の課題への対応を踏まえ、そこから得られた教訓を将来へどのように継承・活用していくかという論点へ展開する。まず本章では、福島第一原子力発電所の廃炉や除去土壌などの再生利用・県外最終処分など、現在進行中の課題に対する東京と福島の関心を確認する。

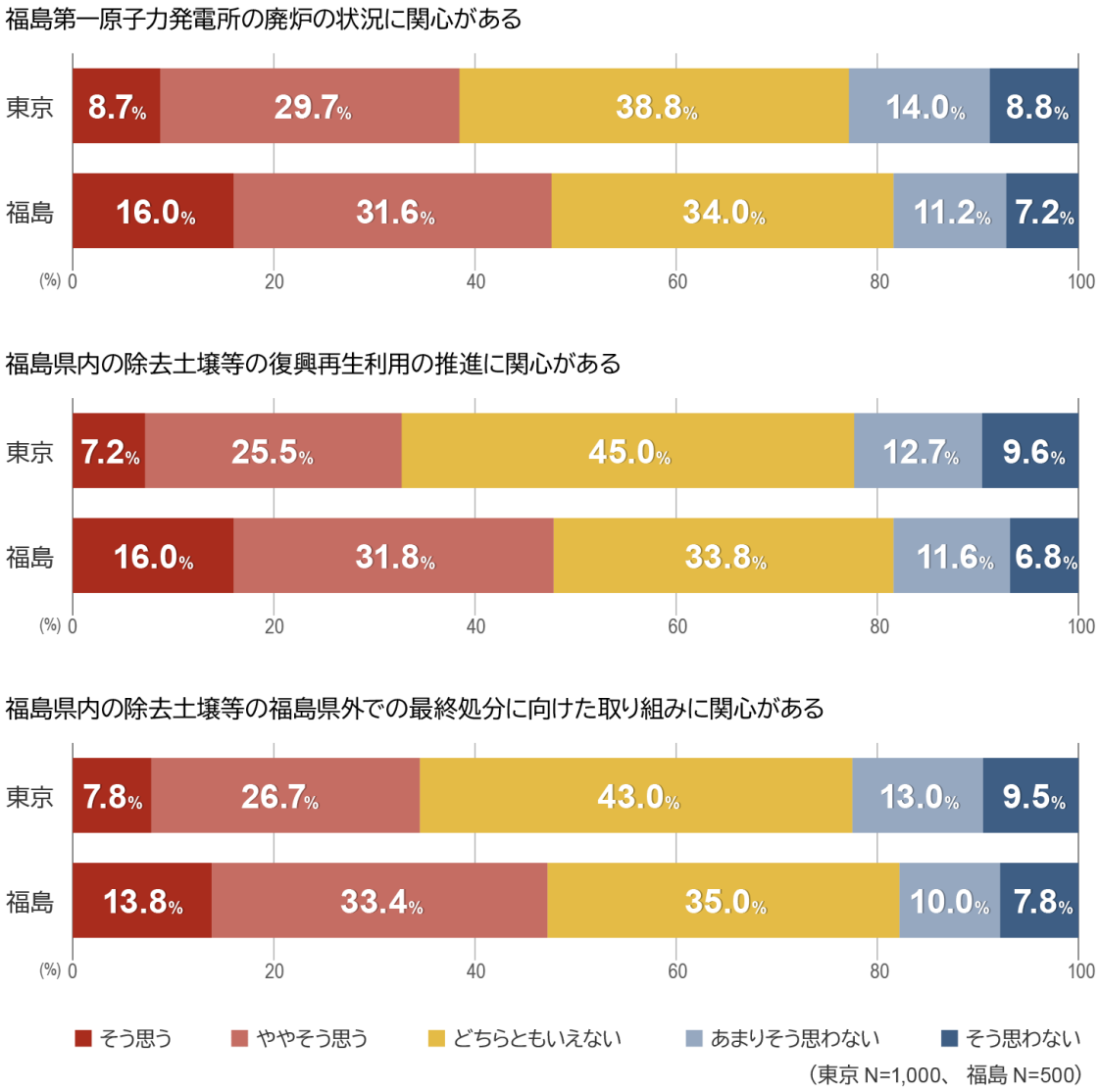
図 9 では、福島第一原子力発電所の廃炉の状況、福島県内の除去土壌などの復興再生利用、ならびに除去土壌などの福島県外での最終処分に向けた取り組みについて、それぞれ関心の有無を尋ねた結果を東京と福島で比較した。

これらはいずれも、事故後の復興が一定程度進んだあともなお継続している中長期的な課題である。特に除去土壌などの再生利用や県外最終処分は、今後、全国的な合意形成にも関わる課題である。

なお、図中の東京・福島の表示順については、第 2 章では第 6 回調査報告（2023 年）との整合を重視して福島を上段に示し、第 3 章以降では東京における受け止め方に注目しているため東京を上段に示している。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

図 9　廃炉・除去土壌などに関する関心（東京・福島、2026 年）

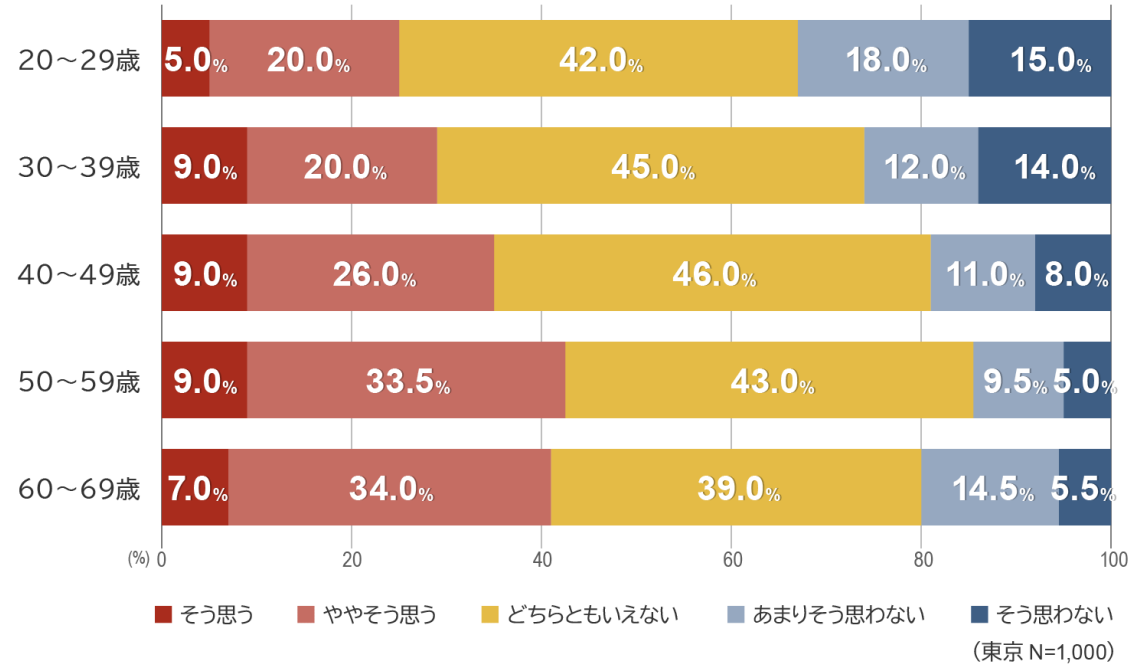


廃炉や除去土壌の再生利用・県外最終処分については、東京・福島ともに一定の関心がみられる一方、「どちらともいえない」とする中間層も大きい。中間層は福島で約 3 割、東京で約 4 割を占めており、これらの課題について明確な判断や関心を持ちにくい層が少なくないことがうかがえる。

特に除去土壌などの県外最終処分は、今後、候補地の選定など具体的な議論が進むことで、福島だけでなく全国的な論点となる可能性がある。そこで以下では、東京も将来的に関わり得る論点として、県外最終処分に着目し、年齢別に関心の違いを確認する。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

図 10　除去土壌などの福島県外での最終処分に向けた取り組みへの関心
（年代別、東京、2026年）



（東京 N=1,000）

図 10 では、除去土壌などの福島県外での最終処分に向けた取り組みへの関心を年代別に示した。全体として、若い層ほど関心が低く、年齢が高い層ほど関心が高い傾向がみられる。本稿では県外最終処分を代表的な例として示しているが、福島第一原子力発電所の廃炉の状況や、除去土壌などの復興再生利用に対する関心についても、同様に若い層ほど関心が低い傾向がみられた。これらの年代別集計の数値データは、巻末資料に掲載する。

若い層で関心が低い背景には、東日本大震災および原発事故を体験した年齢の違いも影響している可能性がある。事故当時に幼少期であった世代や、震災後に成長した世代にとっては、廃炉や除去土壌などの課題は、直接経験した出来事というよりも、あとから学ぶ社会的課題として受け止められている可能性がある。

しかし、これらの課題は中長期的に対応が求められるものであり、現在の若い世代が将来的には当事者として関わっていくことになる。そのため、事故を十分に記憶していない世代にも理解されるよう、情報発信に加えて、これらの課題をあとから知る世代が関心を持ち、考える機会をどのように設けていくかを検討することが重要である。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

4. 東日本大震災・原子力災害の記憶と教訓の継承

前章では、廃炉や除去土壌などをめぐる現在進行中の課題について、若い層ほど関心が低い傾向がみられることを確認した。あとに続く若い世代がこうした課題に関心を持ち、考えるためには、東日本大震災および原子力災害から何を教訓として受け止めるのかを、社会全体で考えていくことも重要である。

そこで本章では、東日本大震災の記憶と教訓を後世へ伝承していくことに対して、東京と福島でどの程度の関心が持たれているのかを比較しながら確認する。

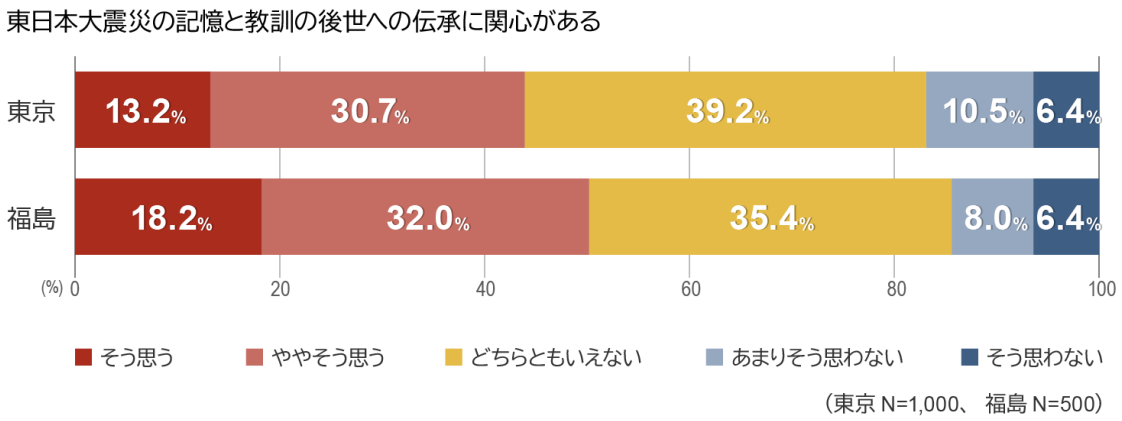
なお本稿では、地震・津波を含む震災全体の記憶や継承を論じる場合には「東日本大震災の教訓」、原子力災害、避難、放射線、風評、復興など福島における経験に焦点を当てる場合には「福島の教訓」と記述している。ただし、両者は相互に重なるものであり、厳密に切り分けることを目的とするものではない。

図 11 では、「東日本大震災の記憶と教訓の後世への伝承に関心がある」という設問について、東京と福島の回答を比較した。「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた回答は、東京で 43.9%、福島で 50.2%となっており、震災の記憶と教訓を後世へ伝承することに対して、多くの人が一定の関心を持っていることがうかがえる。

一方で、「どちらともいえない」とする回答も少なくない（東京：39.2%、福島：35.4%）。これは、震災の記憶と教訓の伝承の必要性や自分との関わりについて判断するための材料や、考える機会が十分ではない層が一定程度存在していることを示している可能性がある。

東日本大震災の教訓を将来につなげていくためには、関心を持つ層だけでなく、こうした判断を留保している層にも届くかたちで、震災の経験やそこから得られた知見を伝え、その意義を共有していくことが重要である。

図 11　東日本大震災・原子力災害の記憶と教訓の継承に関する意識（東京・福島、2026 年）



（東京 N=1,000、 福島 N=500）

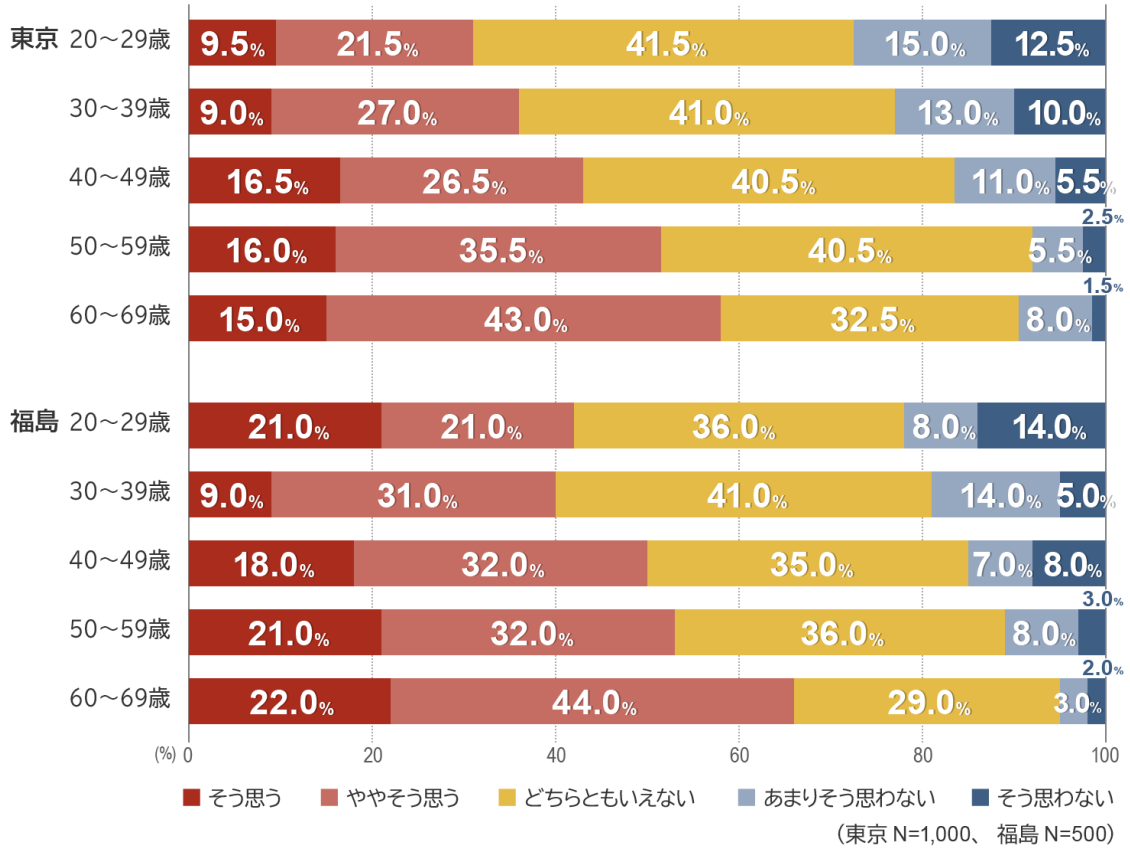
Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

図 12 では、「東日本大震災の記憶と教訓の後世への伝承に関心がある」という設問について、年代別の回答を示した。全体として、若い層ほど「そう思う」「ややそう思う」とする回答が少なく、年齢が高い層ほど関心が高い傾向がみられる。

その背景として、若い世代では、東日本大震災を直接経験した年齢や、当時の出来事として記憶している程度が上の世代と異なり、震災の教訓を自分との関わりの中で捉えるきっかけが少ないことも影響している可能性がある。

ただし、災害への関心や備えは、年齢を重ねる中で経験や社会的役割が変化することによって高まっていく面もある。そのため、若い世代の関心だけに着目するのではなく、世代間で震災の経験や知見を共有し、それぞれの世代が自分の立場から教訓を考えられるようにしていく点にも着目することが重要である。

図 12　記憶と教訓の継承に関する意識（年代別、2026年）



（東京 N=1,000、 福島 N=500）

次章では、教訓を「伝える」ことから「活用する」ことへと視点を進める。特に東京では、首都直下地震など今後想定される大規模災害への備えに、東日本大震災や原子力災害の経験をどのように活かしていくかが重要な論点となり得る。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

5. 福島の教訓の大規模災害への活用可能性

前章では、東日本大震災の記憶と教訓を後世へ伝承していくことに対する関心について確認した。次に重要となるのは、福島の経験や教訓を、過去の出来事として記憶するだけでなく、将来の災害対応や地域の備えに活かし得る知見として共有していくことである。

本章では、福島の教訓が首都直下地震、南海トラフ地震、大規模水害、富士山の大規模噴火による降灰といった今後発生が警戒されている大規模災害への備えに役立つと考えられているかを確認する。なお、ここでの主眼は、災害種別ごとの適用可能性を詳細に評価することではなく、福島の経験が、地域を越えて将来の備えに活かし得る価値を持つものとして受け止められているかを把握する点にある。

図 13 では、福島の教訓が、首都直下地震、南海トラフ地震、台風などに伴う大規模水害、富士山の大規模噴火による降灰への備えに役立つと思うかについて、東京と福島の回答を比較した。

図 13 からは、福島の教訓が将来の大規模災害への備えに役立つと考える回答が、東京・福島の双方で一定程度みられることが分かる。具体的な災害への備えとして尋ねた場合でも、肯定的な回答がおおむね半数前後を占めており、福島の経験や教訓が、原子力災害に固有のものにとどまらず、将来の災害対応や地域の備えにも通じるものとして受け止められていることがうかがえる。

また、東京と福島の回答傾向に大きな差がみられない点も注目される。福島の教訓を将来の災害に活かすことについて、両地域で一定の共通した受け止めがあることは、地域を越えて経験や知見を共有していくための基盤になり得る。

一方で、「どちらともいえない」とする回答も一定程度みられる。このことは、福島の経験が将来の災害に活かし得るという受け止めがある一方で、どの経験がどの災害対応に通じるのかを、より具体的に示していく必要があることを示している。

さらに、4 章でみた「記憶と教訓の後世への伝承」に比べると、本章の設問では肯定的な回答が多い傾向がみられる。このことは、福島の経験や教訓を、単に過去の出来事として伝えるだけでなく、将来の備えに関わる知見として示すことで、より自分との関わりの中で捉えられやすくなる可能性を示している。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

図 13　福島の教訓は大規模災害への備えに役立つと思うか（東京・福島、2026年）

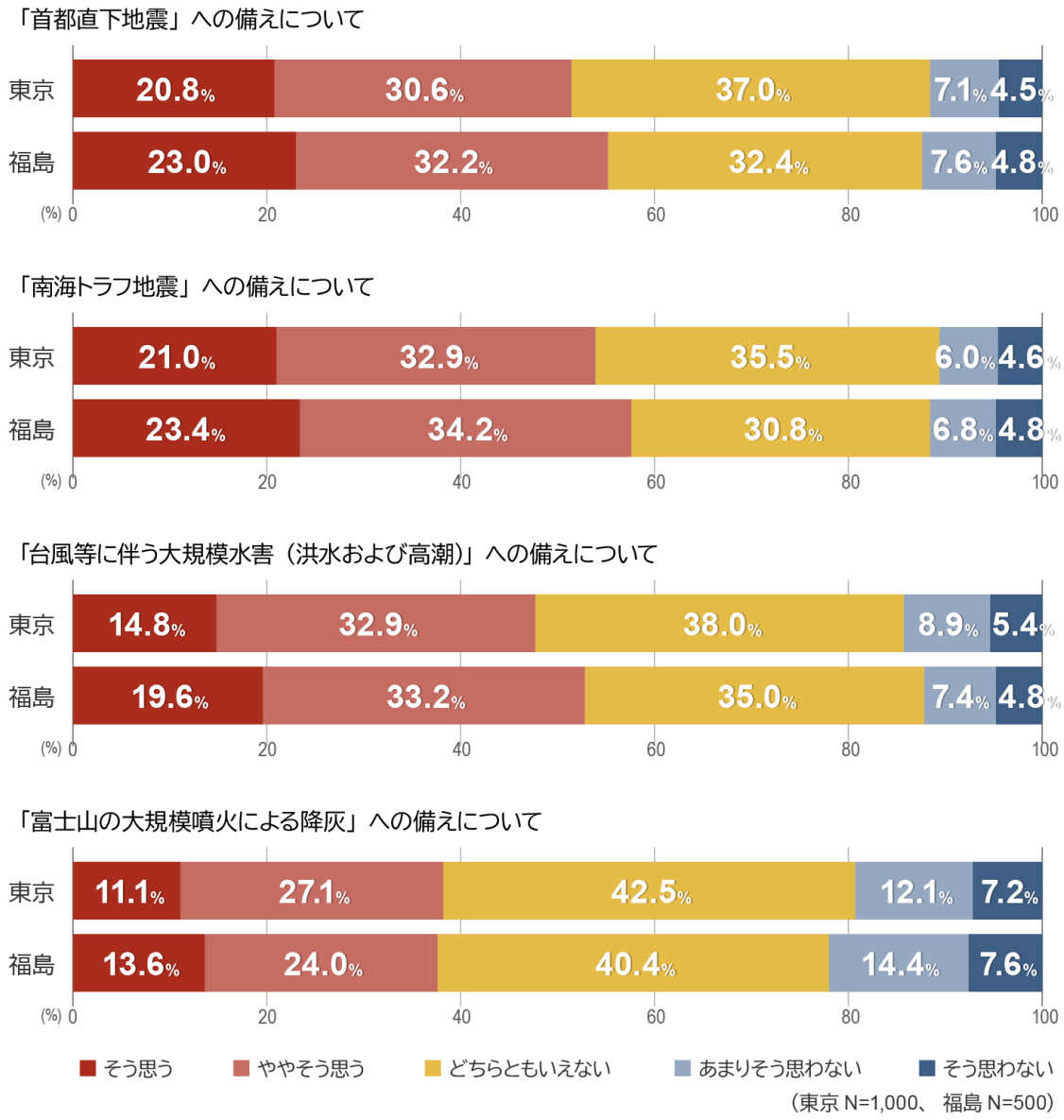


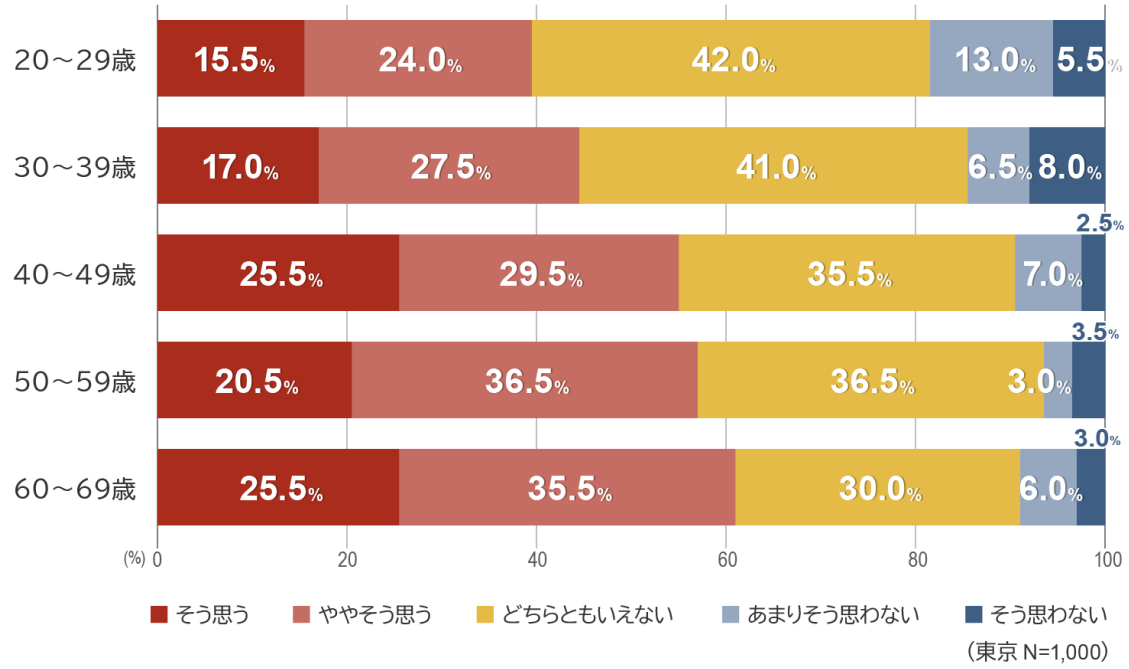
図 14 では、福島の教訓を将来の大規模災害への備えに活かすことについて、東京の年代別の受け止め方を確認するため、首都直下地震を例に回答を示した。全体として、若い層ほど肯定的な回答が少なく、年齢が高い層ほど肯定的な回答が多い傾向がみられる。南海トラフ地震や大規模水害についても、おおむね同様の傾向がみられた。年代別集計は巻末資料に掲載する。

「どちらともいえない」とする回答は各年代で一定程度みられる。これは、福島の経験が将来の災害に活かし得るという受け止めがある一方で、具体的にどの経験が、どのような災害対応に通じるのかをイメージしにくい層が残っていることを示している可能性がある。福島の教訓を将来の大規模災害への備えに活かすためには、単に「役立つ」と示すだけでなく、福島の経験のどの要素が、避難、情報伝達、生活再建、健康・環境リスクへの対応などに通じるのかを整理して示すこと

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

が重要である。この点については、福島の経験を、防災分野などの専門的な知見も踏まえながら、他の大規模災害にも通じる教訓として整理し、共有していく取り組みをさらに進めていくことが望まれる。

図 14　福島の教訓は首都直下地震への備えに役立つと思うか（東京、年代別、2026年）



以上のように、福島の教訓は、首都直下地震をはじめとする大規模災害への備えにも通じるものとして受け止められている。一方で、福島の経験の出発点には、東京電力福島第一原子力発電所事故という固有の問題がある。福島の教訓を将来へ活かすことを考える上では、ほかの大規模災害への応用可能性だけでなく、原子力発電の安全対策にその教訓がどのように反映されていると受け止められているかを確認することも重要である。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

6. 福島の教訓は原子力発電の安全対策に活かされているか

図 15 では、「福島の教訓は『原子力発電の安全対策』に活かされていると思う」という設問について、東京と福島の回答を比較した。「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた回答は、東京で 42.2%、福島で 49.4%であり、福島の方がやや割合が高かった。一方で、「どちらともいえない」とする回答は、東京で 41.5%、福島で 35.2%となっており、特に東京では肯定的な回答とほぼ同じ割合を占めている。

この結果は、福島の教訓が安全対策に活かされていると受け止める人が一定程度いる一方で、その具体的な内容について判断しにくい層も少なくないことを示している。福島の教訓を原子力発電の安全対策に活かしていくことは、事故の教訓を将来に反映するという観点から重要であるが、それと並行して、福島の教訓がどのように整理され、どのような対策に反映されているのかを、社会により一層分かりやすく示していくことも重要である。

図 15 福島の教訓は原子力発電の安全対策に活かされていると思うか（東京・福島、2026年）

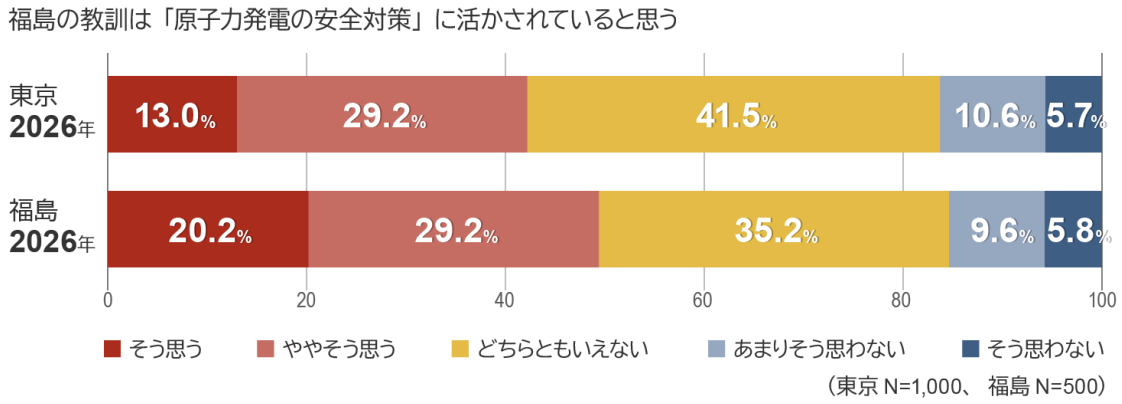
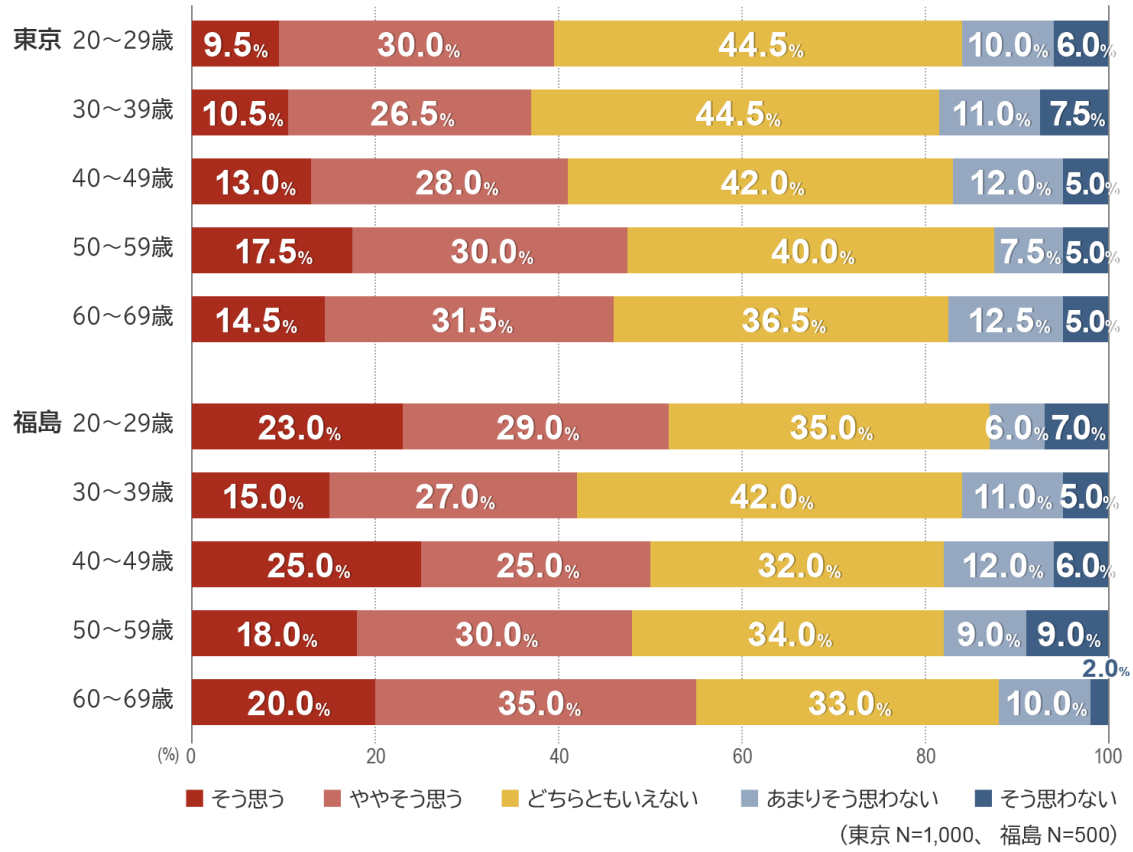


図 16 では、「福島の教訓は『原子力発電の安全対策』に活かされていると思うか」という設問について、年代別の回答を示した。廃炉・除去土壌への関心や、教訓の伝承に関する設問では、若い層ほど肯定的な回答や関心が低い傾向がみられたが、本設問では必ずしも同様の傾向とはならなかった。東京では若い層で肯定的な回答がやや低い一方、福島では 20 代の肯定的回答が比較的高く、60 代に次ぐ水準となっている。

この結果は、原子力発電の安全対策が、震災や事故を直接経験した世代だけでなく、若い世代にとっても現在および将来に関わる社会課題として受け止められている可能性を示している。福島の教訓を考える上で、原子力発電の安全対策は、過去の事故の教訓に加えて、現在の安全規制や将来の電力供給、エネルギー政策とも関わる論点として、世代間で考えていくための手がかりの一つになり得る。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

図 16　福島の教訓は原子力発電の安全対策に活かされていると思うか
（東京・福島、年代別、2026年）



（東京 N=1,000、 福島 N=500）

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

7. 福島の経験と教訓を将来へ活かすために

本稿では、第 2 章で、東日本大震災および原発事故から 15 年が経過した時点における福島の復興状況、放射線や食品、健康影響に関する意識を確認した。これらは、事故後の復興や風評、健康影響をめぐる福島の経験を振り返る論点である。

第 3 章から第 6 章では、廃炉・除去土壌などの現在進行中の課題、東日本大震災の記憶と教訓の伝承、将来の大規模災害への活用可能性、原子力発電の安全対策への教訓の反映について確認した。

以上の結果を踏まえ、本章では、福島の経験と教訓を将来へ活かしていくために、今後重要となる対応を提言として整理する。

7.1 事故後 15 年を踏まえた、復興および放射線の健康影響などの理解に関わる提言

第２章では、東日本大震災および原発事故から15年を経た福島の復興状況、放射線や食品、健康影響に関する意識を確認した。以下では、継続調査の結果を踏まえ、復興状況の発信、社会的な受け止め方への対応、健康影響に関する認識への対応を中心に、今後求められる対応を提言する。

【提言 1】福島の現状を知ることができる材料を、継続的に届ける。

福島の復興状況について、東京では「どちらともいえない」とする回答が増加しており、復興の進展や地域の変化を十分に実感・判断できない層が増加していることが示された。事故から 15 年が経過する中、福島の現状に触れる機会が少なくなっていることも想定される。

そこで、復興が進展している点なども含めて、福島の現状を知ることができる材料を、福島県外に向けても継続的かつ積極的に届けていくことが重要である。

（参照：2.1 節）

【提言 2】科学的理解の増進と、社会的な受け止め方への対応を強化する。

放射線や食品に関する科学的な理解を進めることは引き続き重要である。一方で、福島では、原発事故後も福島県民が特別な目で見られる場合があると受け止めている人が半数近くに上った。こうした懸念は、放射線に関する科学的説明だけでは十分に解消されない可能性がある。今後は、科学的な情報提供に加えて、福島の人々に対する社会的なまなざしや、偏見・特別視の問題への対応を、より一層強化していく必要がある。

（参照：2.2 節）

【提言 3】健康影響に関する認識の背景要因を分析し、対応を強化する。

次世代への健康影響については、東京で「可能性が高い」とする回答がなお 3 割を超え、低下

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

傾向が鈍化している可能性が示唆された。その一方で、福島県産食品については、東京でも「放射線が気になるのでためらう」とする回答が減少傾向にあり、継続して理解が進んでいる面がみられる。このことから、食品への受け止め方と健康影響に関する認識は、必ずしも同じように変化していないことがうかがえる。

そこで、今後は福島県産品の購入や消費を通じた理解促進を続けるとともに、次世代への健康影響を主な焦点としつつ、健康影響に関する認識がどのように形成・維持されているのかを改めて把握・分析し、それに応じた対応を検討していくことが重要である。

（参照：2.3 節、2.4 節）

7.2 現在進行中の課題と教訓の継承・活用に関する提言

第 3 章から第 6 章では、福島の経験や教訓を、現在進行中の課題や将来の災害対応、原子力安全にどうつなげるかという観点から確認してきた。以下では、これらの結果を踏まえ、教訓の継承・活用に関して今後求められる対応を提言する。

【提言 4】福島第一原子力発電所の廃炉や除去土壌などの課題を、全国的な論点を含め次世代にも分かりやすく伝える。

事故を十分に記憶していない世代にも理解されるよう、情報発信に加えて、現在進行中の課題をあとから知る世代が関心を持ち、考える機会をどのように設けていくかを検討することも重要である。特に、除去土壌などの県外最終処分のように、福島県外の地域も将来的に関わり得る課題については、福島だけの問題としてではなく、全国的な論点として理解を広げていく必要がある。（参照：3 章）

【提言 5】震災の経験と教訓を、世代間で継承・共有する。

東日本大震災の記憶と教訓を後世へ伝承していくためには、若い世代に過去の経験を伝えることに加えて、世代間で震災の経験や知見を共有し、それぞれの世代が自分の立場から教訓を考えられるようにしていくことが重要である。震災を直接経験していない世代が増えていく中で、過去の経験を語り継ぐことの意義を踏まえつつ、そこから得られる教訓を、将来の災害や社会の備えに活かせる知見として、世代を問わず共有していくことが求められる。

（参照：4 章）

【提言 6】福島の経験を、将来の大規模災害に向けた防災・減災の教訓として共有する。

福島の経験を将来の大規模災害に向けた防災・減災の教訓として共有していくためには、福島の経験のどの要素が、避難、情報伝達、生活再建、健康・環境リスクへの対応など、他の災害対応にも通じるのかを整理して示すことが重要である。（参照：5 章）

【提言 7】福島の教訓と原子力発電の安全対策とのつながりを分かりやすく社会に示す。

調査結果からは、福島の教訓が原子力発電の安全対策に活かされているかについて、「どちらともいえない」とする回答が少なくなく、その関係を判断しにくいと受け止めている層が一定程度

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

存在することがうかがえた。このことから、福島の教訓と安全対策がどのようにつながっているのかを、社会が確認できるかたちで示していくことが重要である。

原子力発電の安全対策は、過去の事故の教訓に加えて、現在の安全規制、将来に向けた電力供給、エネルギー政策などとも関わる論点である。こうした論点と関連付けて考えることで、福島の教訓は、さまざまな世代が現在および将来の社会課題について考えるための手がかりの一つになり得る。

（参照：6 章）

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

8. 巻末資料：本文で図示しなかった年代別集計

本章では、本文中では代表的な結果のみを図示した項目について、年代別集計結果を巻末資料として示す。各図には、本文中で対応する図番号を併記した。

巻末図 1　廃炉・除去土壌などに関する関心（%）
（年代別、東京・福島、2026 年）
関連：図 9、図 10

		東京（N＝1,000）					福島(N=500)				
		そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
福島第一原子力発電所の廃炉の状況に関心がある	20-29歳	3.5	20.5	42.0	19.0	15.0	11.0	28.0	35.0	13.0	13.0
	30-39歳	7.0	22.5	43.0	14.5	13.0	9.0	24.0	42.0	15.0	10.0
	40-49歳	11.5	31.5	38.0	12.5	6.5	15.0	35.0	35.0	9.0	6.0
	50-59歳	10.5	34.0	41.5	9.5	4.5	18.0	35.0	28.0	14.0	5.0
	60-69歳	11.0	40.0	29.5	14.5	5.0	27.0	36.0	30.0	5.0	2.0
福島県内の除去土壌等の復興再生利用の推進に関心がある	20-29歳	5.0	18.5	46.5	14.5	15.5	15.0	25.0	34.0	13.0	13.0
	30-39歳	6.0	19.0	46.5	14.5	14.0	9.0	27.0	41.0	15.0	8.0
	40-49歳	9.5	24.0	46.5	13.5	6.5	15.0	33.0	34.0	11.0	7.0
	50-59歳	8.5	32.5	44.0	10.0	5.0	19.0	33.0	30.0	14.0	4.0
	60-69歳	7.0	33.5	41.5	11.0	7.0	22.0	41.0	30.0	5.0	2.0
福島県内の除去土壌等の福島県外での最終処分に向けた取組に関心がある	20-29歳	5.0	20.0	42.0	18.0	15.0	11.0	27.0	36.0	12.0	14.0
	30-39歳	9.0	20.0	45.0	12.0	14.0	8.0	27.0	41.0	15.0	9.0
	40-49歳	9.0	26.0	46.0	11.0	8.0	11.0	37.0	37.0	7.0	8.0
	50-59歳	9.0	33.5	43.0	9.5	5.0	17.0	35.0	31.0	12.0	5.0
	60-69歳	7.0	34.0	39.0	14.5	5.5	22.0	41.0	30.0	4.0	3.0

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

巻末図２　東日本大震災・原子力災害の記憶と教訓の継承に関する意識（%）
（年代別、東京・福島、2026 年）
関連：図 11、図 12

		東京（N＝1,000）					福島(N=500)				
		そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
東日本大震災の記憶と教訓の後世への伝承に関心がある	20-29歳	9.5	21.5	41.5	15.0	12.5	21.0	21.0	36.0	8.0	14.0
	30-39歳	9.0	27.0	41.0	13.0	10.0	9.0	31.0	41.0	14.0	5.0
	40-49歳	16.5	26.5	40.5	11.0	5.5	18.0	32.0	35.0	7.0	8.0
	50-59歳	16.0	35.5	40.5	5.5	2.5	21.0	32.0	36.0	8.0	3.0
	60-69歳	15.0	43.0	32.5	8.0	1.5	22.0	44.0	29.0	3.0	2.0

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

巻末図３　福島の教訓は大規模災害への備えに役立つと思うか（%）
（年代別、東京・福島、2026 年）
関連：図 13、図 14

		東京（N＝1,000）					福島(N=500)				
		そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
「首都直下地震」への備えについて	20-29歳	15.5	24.0	42.0	13.0	5.5	25.0	24.0	33.0	9.0	9.0
	30-39歳	17.0	27.5	41.0	6.5	8.0	14.0	41.0	33.0	10.0	2.0
	40-49歳	25.5	29.5	35.5	7.0	2.5	24.0	28.0	31.0	10.0	7.0
	50-59歳	20.5	36.5	36.5	3.0	3.5	25.0	31.0	34.0	5.0	5.0
	60-69歳	25.5	35.5	30.0	6.0	3.0	27.0	37.0	31.0	4.0	1.0
「南海トラフ地震」への備えについて	20-29歳	14.0	31.5	40.0	8.5	6.0	25.0	28.0	33.0	6.0	8.0
	30-39歳	17.5	28.5	38.5	7.0	8.5	12.0	42.0	34.0	9.0	3.0
	40-49歳	24.0	29.5	37.0	7.0	2.5	25.0	28.0	28.0	11.0	8.0
	50-59歳	23.5	36.5	33.5	3.5	3.0	28.0	34.0	31.0	3.0	4.0
	60-69歳	26.0	38.5	28.5	4.0	3.0	27.0	39.0	28.0	5.0	1.0
「台風等に伴う大規模水害（洪水および高潮）」への備えについて	20-29歳	14.5	24.5	38.0	15.0	8.0	21.0	29.0	35.0	7.0	8.0
	30-39歳	11.0	33.0	40.0	8.0	8.0	13.0	40.0	36.0	8.0	3.0
	40-49歳	16.0	32.5	39.5	9.0	3.0	22.0	24.0	40.0	7.0	7.0
	50-59歳	17.5	36.5	33.5	7.5	5.0	20.0	31.0	34.0	10.0	5.0
	60-69歳	15.0	38.0	39.0	5.0	3.0	22.0	42.0	30.0	5.0	1.0
「富士山の大規模噴火による降灰」への備えについて	20-29歳	9.0	21.5	43.0	16.5	10.0	17.0	23.0	35.0	15.0	10.0
	30-39歳	7.0	21.0	50.0	13.0	9.0	10.0	18.0	43.0	22.0	7.0
	40-49歳	13.0	27.0	43.5	11.0	5.5	14.0	23.0	37.0	13.0	13.0
	50-59歳	13.0	32.0	40.5	7.5	7.0	11.0	24.0	47.0	13.0	5.0
	60-69歳	13.5	34.0	35.5	12.5	4.5	16.0	32.0	40.0	9.0	3.0

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

巻末図４　福島の教訓は原子力発電の安全対策に活かされていると思うか（%）
（年代別、東京・福島、2026 年）
関連：図 15、図 16

		東京（N＝1,000）					福島(N=500)				
		そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
福島の教訓は原子力発電の安全対策に活かされているかと思う	20-29歳	9.5	30.0	44.5	10.0	6.0	23.0	29.0	35.0	6.0	7.0
	30-39歳	10.5	26.5	44.5	11.0	7.5	15.0	27.0	42.0	11.0	5.0
	40-49歳	13.0	28.0	42.0	12.0	5.0	25.0	25.0	32.0	12.0	6.0
	50-59歳	17.5	30.0	40.0	7.5	5.0	18.0	30.0	34.0	9.0	9.0
	60-69歳	14.5	31.5	36.5	12.5	5.0	20.0	35.0	33.0	10.0	2.0

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.